

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業団体負担金事務			事業コード	0574
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農政企画係
課長名	佐々木 和則	担当者名	田村 真由美	内線番号	6035
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 いわて農林水産祭開催事業（023-02）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 13 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

協議会に負担金を支出することにより農業関連の振興企画・情報交換等の事業に参画するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

農業振興を推進するため他市町村や関係機関との連携や情報交換等が必要となった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

広域連携が進むなど、他市町村及び関係機関との連携が必要とされる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

県内の全市町村、県内の農林水産業を営む者及びその地域。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 県内市町村数	団体	34	34	33	33	33
B 第一次産業従事者	人	4555	4555	4555	4555	4555
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

市町村及び関係団体間との情報交換や開催支援を行った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 岩手県市町村農業農村振興対策協議会における活動回数	回	3	3	3	3	3
B いわて食と緑のフェスタにおける盛岡市からの出店件数	件	9	9	11	11	11
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

県内市町村や関係団体との連携を図り、農林水産業の推進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 市町村内純生産（農林水産業）	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	千円	4,294,561	4,294,561	4,294,561	4,294,561	4,294,561
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①	千円	60	60	55	60
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	60	60	55	60
	⑤ その他（ ）	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	60	60	55	55
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	18	13	10	10
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	72	52	40	40
計	トータルコスト A+B	千円	132	112	95	95
備考						

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：他市町村、関係機関と連携し農業構造や産地力強化等を推進することにより、農業全体の活性化が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：農業の構造改革や産地力強化を推進するため、他市町村や関係団体との連携を図っていく必要があるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：県内の全市町村が加入し連携を図っている組織であることから。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：他市町村や関係機関との連携・調整がなくなり、バランスがくずれる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がない。

理由：協議会等の事業目的・趣旨による。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：県内全市町村が加盟しているものであり、構成団体の事業内容により負担金が算出されているため。

(4) 効率性評価

最小限の経費で行っており、現状以上のコスト削減は考えられない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

県内全市町村との情報の交換や発信及び産地力等を強化するための活動組織に対する負担金であることから継続する。